



## 夏のベア、物価高で高水準 AGCや住友化学

### この記事のポイント

- 基本給を一律引き上げるベアを今夏に実施する企業が相次いでいる
- 物価高に対応しようと、賃上げ率も高く、インフレ手当を出す企業もある
- 賃上げ→消費増→企業収益拡大という好循環につながるかがカギとなる

物価高に対応しようと基本給を大幅に引き上げるベースアップ（ベア）を今夏に実施する企業が相次いでいる。AGCは14年ぶり、住友化学も4年ぶりに実施した。優秀な人材のつなぎとめに賃金増が必要と判断した。家計が支出を増やして企業の収益を押し上げ、その成長の果実を企業と家計が分け合う。こうした好循環を生むためにも賃上げが欠かせない。

連合の最終集計によると、2022年春季労使交渉でベアと定期昇給（定昇）を合わせた平均賃上げ率は前年比0.29ポイント上昇の2.07%。夏に賃上げを実施する主要企業はこの水準を大きく上回る。

AGCは7月に平均6307円のベアを実施した。全職種対象のベアは08年以来となり、定昇を含まない賃上げ幅は1万2119円（賃上げ率は3.92%）だ。住友化学も7月に平均3000円のベアを実施した。18年以来4年ぶりのベアで、定昇と合わせた賃上げ率は3.7%だ。ディスコも7月に定昇と合わせ8.5%の賃上げを実施した。

大塚商会は7月から正社員の基本給を一律1万円引き上げた。平均2.72%のベア率になる。嘱託社員や契約社員の基本給も2.72%増を目安に賃上げる。全職種対象のベアは少なくとも株式上場した00年以降では初めてという。

大幅な賃上げの背景にあるのが急速な物価上昇だ。総務省によると、賃金の実質水準を計算する基準となる物価（持ち家の家賃換算分を除いた総合指数）は直近の7月に前年同月比3.1%上がった。第一生命経済研究所は22年度の家計負担（2人世帯以上）が年約10万円増えると試算する。

物価高に一時金などで対応する企業もあり、サイボウズは今夏、「インフレ特別手当」として国内勤務者に最大で15万円の一時金を支払う。家電量販大手のノジマも「物価上昇応援手当」を7月から毎月1万円支給する。

長くデフレ下にあった日本では企業の売り上げが伸びにくく、賃上げが進まないことが個人消費の足かせになり、経済が停滞する悪循環に陥っていた。経済協力開発機構（OECD）によると、国ごとの生活水準を反映した購買力平価ベースで日本の21年の実質賃金は34カ国中24位にとどまる。00年からの伸び率は7%と、上位の米国（30%増）やドイツ（19%増）と比べ伸び悩んでいる。

ただ、東京証券取引所の全上場企業（前の期と比較可能な約2300社）のうち、22年3月期に純利益が最高益だった企業の比率は3割に上った。企業の手元資金は足元で過去最高を更新し続ける一方で、労働分配率は歴史的低水準にある。企業の賃上げ余力は十分にある。

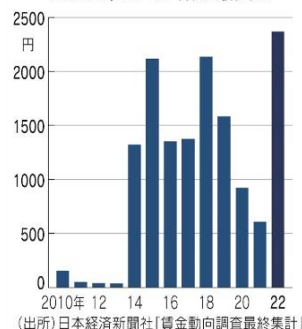
ベアで社員の生活を守る意識は企業にじわり広がりつつある。日本経済新聞社の22年の賃金動向調査ではベアの平均金額（2368円）は調査を避れる10年以降で過去最高だった。

賃上げは継続性や安定性も問われる。今秋以降に本格化する23年春季労使交渉で賃上げが物価上昇に追いつかないようだと、消費がしぼみ、企業収益が落ち込む負の循環に陥るリスクもある。

物価高を受けベースアップが相次ぐ

大塚商会	7月から1万円、20年以上ぶり
AGC	7月から6307円、14年ぶり
住友化学	7月から3000円、4年ぶり
ディスコ	7月から2万円。高水準のベアは15年以来
鳥貴族HD	8月から8000～1万円
	インフレ手当も
ノジマ	7月以降約3000人に月1万円
サイボウズ	直接雇用社員に8月までに最大15万円（国内の場合）

2022年はベア額が最大に





## 米金利、上昇基調続くか 雇用統計にも注目 今週の市場

### 株式、イベント通過も不安感

今週の株式市場は下落基調が続くかに注目が集まる。米国では米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締めへの警戒感は根強く、ダウ工業株30種平均が前週まで2週連続で下落した流れを引き継ぐとの見方が多い。一方、国内では空運などリオープン（経済再開）関連に引き続き関心が集まりそうだ。

FRBのパウエル議長は26日、市場の一部で浮上していた早期の下げ観測に否定的な見方を示した。想定以上にタカ派寄りの姿勢を打ち出したとして、前週末の米株式市場は急落して反応した。イベント通過の安心感には乏しく、9月2日に発表される8月米雇用統計など経済統計への注目が高まる。

日本では新型コロナウイルスの入国時検査を9月7日から条件付きで免除する。大和証券の木野内栄治氏は「訪日外国人人数が意外な急回復となれば、空運やホテルなどの関連銘柄には恩恵が大きい」とみる。

### 国内金利、日銀上限近づく

米長期金利の指標となる10年物国債利回りは下がりにくい地合いとなりそうだ。米連邦準備理事会（FRB）は引き続き金融引き締めに積極的な姿勢を示している。9月2日発表の8月の米雇用統計で労働市場の需給逼迫が示されれば、高水準の政策金利が続くとの見方が増え、米国債は売られる可能性がある。

米長期金利は先週、3.1%台と約2カ月ぶりの高水準を付けた。野村証券の小清水直和シニア金利ストラテジストは「非農業部門の就業者数の増加が15万人を下回らなければ、労働需給の逼迫は解消しにくい」とみる。市場予想は30万人程度と依然として多い。

国内の長期金利は先週、米金利の上昇が波及して0.23%を付ける場面があった。「（日銀が許容上限とする）0.25%に近づいており、長期債を一段と売る動きは限られそうだ」（SBI証券の道家映二チーフ債券ストラテジスト）との見方があった。

### 円安・ドル高基調続くか

今週の円対ドル相場は米国の経済統計に左右されそう。米連邦準備理事会（FRB）は今後の政策金利の引き上げペースを「データ次第」としている。方針を判断するうえで、9月2日に明らかになる8月の米雇用統計の結果に注目が集まる。米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数の発表も控える。

先週に円は一時1ドル=137円台後半と、7月下旬以来およそ1カ月ぶりの安値を付けた。FRB高官から市場の米利下げ観測をけん制する発言が目立ち、日米金利差が拡大。円を売ってドルを買う動きが優勢だった。

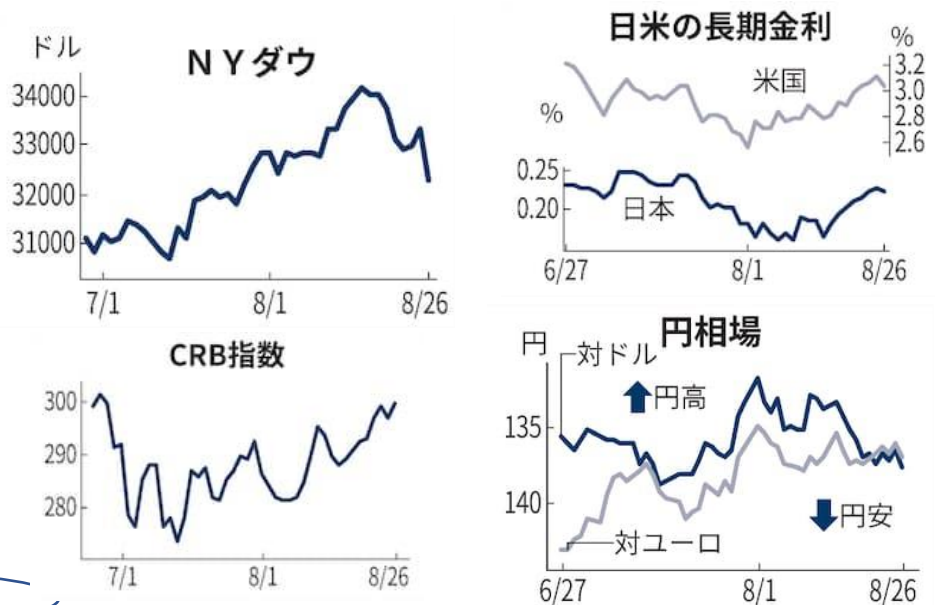
ユーロは対ドルで下落しそうだ。31日に8月のユーロ圏の消費者物価が発表される。欧州はロシアに頼っていたガス輸入が細っている。「強いインフレ圧力が確認されれば景気悪化懸念が強まり、ユーロ安になる」（あおぞら銀行の諸我晃チーフ・マーケット・ストラテジスト）との見方が多い。

### 原油価格、引き続き上昇か

原油価格は上昇基調が続くそう。サウジアラビアのエネルギー相が今後の原油減産を示唆したと報じられ、9月5日に開かれる石油輸出機構（OPEC）とロシアなどで構成する「OPECプラス」会合を前に、需給逼迫に対する警戒感が強まっている。欧州の天然ガス価格が過去最高値圏にあることも、エネルギーの先高観につながっている。

国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティ・CRB指数は、22～26日の週で小幅高となった。ロシアからの供給減懸念を受けて欧州天然ガスが上昇し、エネルギーの逼迫感が強まった。

米原油は22日に1バレル90ドルを一時割り込んだが、その後の減産観測を受けて急反発した。もっとも、インフレ抑制に向け米金融当局がタカ派姿勢を強めるとの警戒も根強く、「原油相場は当面神経質な値動きとなりそう」（楽天証券経済研究所の吉田哲氏）との指摘もあった。





## スーダン、石油減産の用意あるとのサウジ高官発言を支持

スーダンのアブダラ・エネルギー・石油相は26日、石油市場のバランスを回復するために石油輸出国機構（OPEC）は介入する用意があるとしたサウジアラビア高官の発言を支持すると表明した。

サウジのアブドルアジズ・エネルギー相は今週、先物市場の流動性の乏しさとマクロ経済への懸念を背景とする直近の原油価格の下げに対応するためにOPECは減産する用意があると述べた。

アブダラ氏は声明で、市場のゆがみと変動に対処し安定を維持するための「OPECプラス」の取り組みを支持するとした。またアブドルアジズ氏が「市場の不安定さと価格の変動について」発言したことの重要性を強調した。

OPECプラスの下で策定された、あらゆる市場の課題に対処するために原油生産の調整を含む必要な手段を提供するメカニズムを完全に支持するとした。

事情に詳しい関係者によると、アラブ首長国連邦（UAE）もサウジ高官の意見に同調する姿勢を示しているという。



## 製油所・石化・高炉の選択、レガシーは変身か閉鎖か その1

5月11日、和歌山県有田市の自治会の代表らが東京・千代田のENEOSホールディングス本社を訪れた。提出したのは2万人を越す市民の製油所閉鎖に反対する署名だ。

全国有数のみかんの産地として知られる有田市に激震が走ったのは今年1月。ENEOSが同市の海沿いに位置する和歌山製油所を2023年10月をメドに閉鎖すると発表した。脱炭素への取り組みや電気自動車（EV）の普及が進む中、石油製品の需要は減少を続けており、企業としては効率化のために避けられない選択だった。

ただ、地元にとっては80年以上の間、地域経済と雇用を支えてきた一大施設の消失を簡単には受け止めきれない。「とにかく雇用は守ってほしい」（望月良男・有田市長）。2月から跡地利用などに関する検討会が開かれているが、具体的な対応はまだ決まっていない。

企業城下町が翻弄される光景は、有田市に限ったことではない。ENEOSは20年に大阪製油所（大阪府高石市）を閉鎖しており、根岸製油所（横浜市）でも一部装置の停止を決めている。出光興産も6月、グループ会社である西部石油（東京・千代田）の山口製油所（山口県山陽小野田市）を停止すると発表した。

石油連盟によると21年3月末時点の日本の原油処理能力は1日あたり345万7800バレルで、2000年度平均と比較すると3割以上減っている。しかし、それでも需要の減少ピッチが急で、精製能力の削減が追いつかない。

日本の石油産業は高度成長期以降、コンビナートという形で重層的なサプライチェーンを構築し、ものづくりを支えてきた。製油所からはガソリンや灯油だけでなく、航空機燃料や火力発電所用の重油が作られる。ナフサは石油化学工場でエチレンやプロピレンへ変わり、多様な合成樹脂が生み出される。

ただ、国際公約となった2050年までのカーボンニュートラル実現を踏まえると、石油を起点とした産業連関は今のままでは成り立たない。施設閉鎖がコンビナート全体に連鎖し衰退の道をたどるの避けるにはどうしたらいいのか。

1つのモデルケースとなりそうなのが、京浜工業地帯を形成する神奈川県川崎市のコンビナートだ。同市は5月、このエリアで温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」を掲げ、官民協議会を立ち上げた。構想の軸になるのは水素とリサイクルの2つだ。

水素は燃やしても二酸化炭素（CO2）を排出しないことから、化石燃料に代わる脱炭素の切り札としての期待が高まっている。川崎港は水素の輸入拠点としても優れ、パイプラインなどの土台も整えやすい。

もう1つの軸は首都圏から調達した廃プラスチックなどの再資源化だ。同市によれば、川崎コンビナートには国内プラスチックリサイクル量の約1割を処理できる施設が集積しているという。

構想の本格始動に先立ち、コンビナートに拠点を持つ企業の連携は始まっている。昭和電工のプラントで製造した使用済みプラスチック由来の水素を近接するホテルで活用する実証実験を実施。JFEホールディングスと市は21年2月に協定を結び、高炉休止エリアを新たな水素関連拠点として活用する話を進めている。

また、JFE、ENEOS、東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資するJERAの3社は、共同で水素・燃料アンモニアの受け入れ基地整備の検討をスタートさせている。

官民協議会には8月時点で64の企業・団体が参加し、連携への機運は高まっている。「実証実験のみの一過性の取り組みにはしない」（川崎市臨海国際戦略本部の篠原顕課長）。

業態転換の胎動は他のコンビナートにもある。連携への本気度が試されている。





## 製油所・石化・高炉の選択、レガシーは変身か閉鎖か その2

### 鉄鋼、量より質で高収益な体質に改善

重厚長大なレガシーの製造設備に決別する選択が競争力を高める産業もある。石油元売りの製油所閉鎖と同様に、鉄鋼業界では高炉の休止が続いている。象徴的なのが日本製鉄で、国内に15基あった高炉を2026年3月期までに10基に減らす計画を掲げる。粗鋼生産能力は2割減少する見通しだ。

既に瀬戸内製鉄所呉地区（広島県呉市）の高炉2基や関西製鉄所和歌山地区（和歌山市）の高炉1基などが休止され、東日本製鉄所鹿島地区（茨城県鹿嶋市）の高炉1基も24年度末までに休止する。JFEも川崎市の高炉を23年に休止し、全7基体制となる。

日本の鋼材需要は長期的に増加することは見込めず、国内の生産能力には余剰感が漂っていた。日本勢は韓国ポスコなど海外勢と比べ拠点が分散し、古い設備も残る。世界首位の宝武鋼鉄集団など中国勢が台頭し、50年に向けた脱炭素化へ巨額の投資も必要となる中、高炉休止など「量から質」への転換で収益力を底上げすることに迫られた格好だ。日鉄は一連の構造改革の効果を年1500億円規模に見積もっている。

生産拠点集約による稼ぐ力の向上は収益に如実に表れてきた。日鉄は23年3月期の連結純利益（国際会計基準）が前期比6%減の6000億円になる見通しだ。円安で原材料などの輸入価格が上昇するが、構造改革や値上げの浸透を背景に、統合後最高益だった前期に次ぐ高水準の利益を見込む。「数量に頼らない体質への転換が進んできた」（森高弘副社長）。株価も8月4日の第1四半期決算発表を境に上昇傾向に転じている。

鉄鋼業界にとって今後の課題は脱炭素化の対応だ。鉄鋼業界は国内産業界のCO2排出量の4割を占めており、石炭でなく水素で鉄鉱石を還元する「水素製鉄」などの次世代技術の開発が急務だ。水素製鉄の開発では日鉄が茨城県、JFEが千葉県にそれぞれ小型の実証機を設ける。電炉で高級鋼を製造する技術の開発も進んでいる。

生産拠点を集約しつつ最新技術を導入し、自動車や洋上風力向けなど高付加価値製品を多く生産していくことがこれからの製鉄現場には求められている。

### 主なコンビナートでの取り組み

場所	参画企業	内容	年初からの 株価騰落率	予想 PER
鹿島 (茨城県)	ENEOSホールディングス(5020)	廃プラから油へ再生を検討。	22.3%	9.6倍
	三菱ケミカルグループ(4188)	石化製品に	▲13.7	6.8
川崎	昭和電工(4004)	廃プラから水素やアンモニア製造	▲8.9	12.4
	旭化成(3407)		▲4.6	8.6
	東芝(6502)	京浜臨海部における大規模水素利用の本格検討	10.6	10.7
	JR東日本(9020)		0.2	44.5
周南 (山口県)	出光興産(5019)	既設のナフサ分解炉でアンモニア混焼の実証検討	25.8	3.9
	東ソー(4042)	バイオマス主燃料の発電所を26年にも新設	6.6	7.8
	トクヤマ(4043)	国内最大量の竹子チップを使った石炭混燃を実証	0.8	7.5
	日本ゼオン(4205)	合成ゴムの主力工場	2.9	8.3
大阪	三井化学(4183)	バイオマスナフサを国内企業で初投入	▲4.1	5.7

8月25日時点。騰落率は2021年12月30日の終値と比較。▲はマイナス

### 日本勢による高炉休止が相次ぐ

	製鉄所名、休止基数	休止時期
日本製鉄(5401)	九州製鉄所八幡地区(小倉)【1基】	2020年度
	瀬戸内製鉄所呉地区【2基】	21年度
	関西製鉄所和歌山地区【1基】	21年度
	東日本製鉄所鹿島地区【1基】	24年度予定
JFEホールディングス(5411)	東日本製鉄所京浜地区【1基】	23年度予定



「鉄は国家なり」の言葉が示すように、かつて高炉は日本製業の象徴だった（日本製鉄の東日本製鉄所鹿島地区）

# 激変緩和で決定方式見直し 価格混乱回避に腐心の夏

従来手法通しず

船舶用燃料の硫黄分規制強化に対応した「適合油」の国内流通に注目が集まっている。2020年1月から今年6月まで価格決定に用いていた算出方法に、燃料油価格激変緩和事業の補助金が加わったことで需要家の調達価格が複雑化しているためだ。従来通りの手法が使いにくくなったなか、石油・海運業界の代表社は課題解決に向けて価格フォーミュラの再考に取り組んでいる。

政府の激変緩和対策は今年1月から運用を開始。原油価格の高騰が国民生活や企業の経済活動に大きな影響を与えないように価格の上昇幅を抑え、消費者負担の低減を目的に始まった。

同事業は毎週ガソリン価格調査を行ったうえで価格と原油価格の変動をもとに支給単価を決め、卸価格に反映させる。補助金支給を受ける元売などの事業者は事後的に国内に請求する流れとなる。一方で船舶燃料油は四半期ごとに価格が決ま

GYOUKAI

## トピック

TOPIC

## 「適合油」四半期ごとに決着 ガソリンなどと違い明瞭



# 船舶用燃料巡り攻防 石油・海運業界の隘路

船舶燃料油を取り扱う特約店と海運会社は価格フォーミュラに基づいて交渉を進めており、業界の代表社により妥結した内航燃料油価格が指標となる。

船舶燃料油の主流は重油だ。このうち適合油はHS（高硫黄）C重油と軽油を混ぜるなどで精製されている。価格算定には産業用に使用するC重油と軽油の価格が50%ずつ組み込まれる。

このうち軽油価格は海運会社にとって馴染み深いTOCOM（東京商品取引所）がHP（ホームページ）上で公開している先物軽油の3カ月平均が採用された。

石油製品先物取引など国内市況を参照して価格が決められている製品には「LNG」への切り替えあるいは「排気ガス洗浄装置（スクラバー）」設置などがあげられるが、コスト負担の大きさが、コスト負担の大きさを抑制する補助金が入り込んできたことで「海運会社と石油会社で摩擦が生じている」と漏らす。一部の事業者からは「4〜6月には適切な利幅が確保できなかった」との声も聞かれる。

石油・海運の両業界から、こうした軋轢（あつれき）を排除するために、補助金を織り込みつつも明確なスキームを待ち望んでいる。

足元では代表社が、各方面の要望をくみ取りつつ適切な運用ができる算出方式の構築に取りかかっている最中だ。関係者は「混乱が起きないよう算出方法、価格を目標にしたい」と語っている。

船舶の運航コストに占める燃料費の割合は高く、一般的に3〜4割程度といわれる。運航するうえで適合油を選ぶ海運会社が増えることと予測されていた。

他方、新たな燃料油の流通が始まるものの、適合油の価格が定まらない点が課題として浮き彫りになっていた。

海運会社と荷主の間で運賃交渉の材料となる価格指標がなければ個社ごとにバラつきが生じ、混乱が起きる恐れもある。これを解消するため、伊藤忠エネクスが海運会社の要望を勘案しつつ、新たな指標づくりに乗り出した。

価格はTOCOMの先物軽油3カ月平均とENOSのC重油体系価格を採用。それぞれ50%ずつ使用するとした。2020年1月に規制強化が始まり、「適合油」の価格が提示され指標として広まり、今年4〜6月まで適用された。

需要家、補助評価  
政府の激変緩和事業を評価する需要家は多い。ある海運会社は、海上輸送を担ううえで「燃料油の負担が軽減されて非常に助かっている」と評価する。

一方で船舶燃料を取り扱う石油会社からは、価格を

補助金運用でも混乱が生じない適合油の価格フォーミュラが期待されている

2022年8月27日 担当 小松

